

令和 7 年度

道の駅和田浦WA・O！見学台等改修工事

特 記 仕 様 書

道の駅和田浦 WA・O！

南房総市和田町仁我浦地先

南房総市 商工観光部 観光プロモーション課

第1章 総 則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、千葉県県土整備部が定める土木工事共通仕様書（令和7年4月改正）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

第2条 現場代理人及び主任技術者等（契約書第10条）

- ・本工事の（現場代理人及び）主任技術者又は監理技術者は、受注者が一般競争入札参加資格審査時に提出した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 工事カルテ作成・登録

- ・受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員に提出し、確認を受けた後（財）日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に提出するものとする。

なお、「工事カルテ」の登録申請は次によるものとする。

- （1）受注時登録データの提出期限は、契約締結後、土曜日・日曜日・祝日等を除き10日以内とする。
- （2）完了時登録データの提出期限は、工事完成後10日以内とする。
- （3）施工中に受注時登録データの内容に変更が合った場合は、変更が合った日から土曜日・日曜日・祝日等を除き10日以内に変更データを提出するものとする。
なお、変更時と完成時の間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
- （4）登録データに訂正があった場合は適宜提出するものとする。

第4条 建設副産物実態調査

1. 共通事項

- 1) 「建設リサイクル推進計画2020」（国土交通省）及び「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」により作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。なお、受注者は「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

また、計画の実施状況（実績）については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を工事完成後五年間保存しておくこと。

なお、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」は、これを無償貸与する。

◎作成対象工事

請負金額1,000千円以上のすべての工事について建設資材利用、建設副産物の

発生・排出の量の大小及び有無にかかわらず作成する。

- 2) 建設副産物の処理に先立ち、別紙の「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を1部提出すること。
- 3) 建設廃棄物の処理を委託する場合は、運搬あるいは処理について許可業者と各々建設廃棄物処理契約を締結し、「建設廃棄物処理委託契約書」を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。
- 4) 建設副産物の処理完了後速やかに、別紙の「建設副産物処理調書」を作成し、1部提出するとともに、実際に要した処分費等（受入伝票、写真等）を証明する資料を監督職員に提出し確認を受けること。
- 5) 建設廃棄物の処分にあって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則として複写式伝票のD票及びE票の写しを提出すること。

また、電子マニフェスト方式による場合は、建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録した情報をパソコンにより印刷し提出すること。

2. 建設発生土

1) 指定（A）（工事間流用）の場合

本工事により発生する建設発生土（－ m³）は、工事間流用を図るものとし、－ に搬出すること。

なお、搬出時期・搬出数量等の搬出手続は監督職員の指示によるものとする。

2) 指定（A）（その他）の場合

本工事により発生する建設発生土（－ m³）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmに搬出とするものとする。

なお、詳細については監督職員の指示によるものとする。

3. 路盤廃材

本工事により発生する

路盤廃材（－ t）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

4. 建設廃棄物

本工事により発生する、

1) アスファルト塊（－ t）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

2) 無筋コンクリート塊（－ t）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

3) 鉄筋コンクリート塊（－ t）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

4) 有筋二次コンクリート塊（－ t）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

5) 金属くず（－ m³）は、－ 地先、片道運搬距離－ kmの－ に運搬し、処理するものとする。

- 6) 混廃類 (— m³) は、 — 地先、片道運搬距離 — km の — に運搬し、処理するものとする。
- 7) 廃プラ (— m³) は、 — 地先、片道運搬距離 — km の — に運搬し、処理するものとする。
- 8) 建設発生木材 (6 m³) は、 安房郡鋸南町奥山 地先、片道運搬距離 25.1km の 千葉美装(株)エコウッド に運搬し、処理するものとする。
- 9) 建設汚泥 (— kg) は、 — 地先、片道運搬距離 — km の — に運搬し、処理するものとする。
- 10) 伐採伐根・刈草・剪定枝等 (— m³) は、 — 地先、片道運搬距離 — km の — に運搬し、処理するものとする。
- 11) タイヤ (— 本) は、処分専門業者に運搬し、適正に処理するものとする。
なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。
工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第5条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再資源活用工事実施要領 (土木) について

1. 特定建設資材の分別・解体等・再資源化等の適正な措置

- 1) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (平成 12 年法律第 104 号)。以下「建設リサイクル法」という。」に基づく対象建設工事であり、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

なお、建設工事請負契約書「8. 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

- 2) 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化などした施設名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、その書面は、「建設副産物情報交換システム (COBRIS)」を用いて作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書によることができる。

2. 請け負おうとする建設業者からの事前説明に関する事項

- 1) 建設リサイクル法第 12 条で、対象建設工事を請け負おうとする建設業を営むものは、発注者に対して対象建設工事の届出に関する事項を記載した書面 (説明書) を提出し説明を行うこととする。

- 2) 書面の提出は、契約に先立って行うこととする。
- 3) 書面は施工計画書に添付するものとする。
3. 工事発注後明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第6条 段階確認

- ・受注者は、共通仕様書に明記してある工種の施工段階の他、必要と認められるものについて、施工計画書に明示し段階確認を受けなければならない。
- ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

種 別	細 別	確認時期
その他		各工種必要な時

第7条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、千葉県県土整備部が定める千葉県施工管理基準（令和6年10月改正）及び規格値によるものとする。
2. 工事写真管理は、千葉県施工管理基準に記載する写真管理基準による。

第8条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、「道路工事保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとする。ただし、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。
2. 工事実施期間中は、公道の出入口等に誘導員を配置させ安全確保に努めなければならない。
3. 受注者の責により地下埋設物件等に損害を与えた場合は、速やかに監督職員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。
4. 工事期間中に配置する交通整理員及び誘導員は下記のとおりとする。

区分	作業区分	昼間作業	夜間作業	昼夜間作業
	作業時間中連続的に勤務する人員	人	人	人

5. 埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、監督職員に報告し、その処理については占用企業者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。

第9条 安全・訓練等の実施

- ・本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月当り半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。
 1. 安全活動のビデオ等資格資料による安全教育
 2. 本工事内容等の周知徹底
 3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
 4. 本工事における災害対策訓練

5. 本工事現場で予想される事故対策

6. その他、安全・訓練等として必要な事項

第10条 安全・訓練等に関する施工計画の作成

- ・施工に先立ち、作成する施工計画所に本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

第11条 安全・訓練等の実施状況報告

- ・安全・訓練等の実施状況を報告するものとする。

第12条 建設機械の使用

- ・本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用するものとする。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

機種	備考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式）・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機会のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、地下連続壁施工機、前回転型オールケーシング掘削機）・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

第13条 工事現場管理

- ・受注者は工事の施工にあつては、次の事項を遵守するものとする。
 1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 3. 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
 4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
 5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 6. 不法・違法無線局（不法パーソナル無線）を設置したトラック、ダンプカー等を工事現場に立ち入らせないこと。

7. 建設機械に係る燃料については適正なものを使用し、不法な（重油に灯油を混入した燃料等）燃料は絶対に使用してはならない。

8. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第14条 環境に配慮した工事の実施計画

・受注者は、千葉県が運用を開始している環境マネジメントシステムの構成要素をなす「公共工事における環境影響の低減」を推進し、達成するため施工計画書の『環境対策』内に独立した項目として「環境に配慮した工事の実施計画」について記載するものとする。

工事施工にあたっては、騒音防止及び排気ガス対策を施した機械を使用するものとし、これによりがたい場合は監督員の承諾を得なければならない。

第15条 環境対策等

1. 本工事で使用する軽油については、JIS規格軽油を使用すること。

2. 受注者は、県税事務所がその他の機関と合同で行う建設機械及び本工事に係る車両等を対象とする燃料の抜取調査に対しては、監督員の指示により協力しなければならない。

第16条 工期

・工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和8年1月16日までとする。
なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

第17条 創意工夫等実施状況

・受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事打合簿を付して工事完了時まで提出することができる。

第18条 施工管理図等

1. 工事完成図を下記により作成し、監督職員に提出するものとする。

1) 図面は赤書きにて出来形（実測値）を記入すること。

2) 監督職員と協議の上、必要に応じてCADデータも作成すること。

第2章 材料

第1節 適用

第1条 海外建設資材

・JIS規格が定まっている建設資材のうち、海外においてJIS認定工場以外で生産された建設資材を使用する場合は、（財）土木研究センターまたは（財）建材試験センターが発行する海外建設資材品質審査証明書を提出するものとする。

ただし、JIS認定製品として生産・納入されていない建設資材については必ずしも海外建設資材品質審査証明書を必要としないものとする。

第2節 材料の品質及び検査確認等

第1条 材料の確認

- ・ 下記の材料の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

区 分	確 認 材 料 名	摘 要
見学台新設工	人工木材	
デッキ新設工	人工木材	

第2条 JIS 製品記号

- ・ 設計図書中の JIS 製品記号は、JIS の国際単位系 (SI) 移行 (以下、「新 JIS」という。) に伴い、すべて新 JIS の製品記号としているが、旧 JIS に対応した材料を使用する場合は、旧 JIS 製品記号に読みかえて使用出来るものとする。

第3節 土

第1条 一般事項

- ・ 路床土は、十分な締固めが得られる砂質土で路体材の CBR を考慮し、修正 CBR6% 以上のものでなければならない。

第4節 石

第1条 その他の砂利、碎石、砂

- ・ 構造物の基礎には再生碎石を使用するものとする。
- ・ 舗装材として搬入する石系資材についてはあらかじめ放射線測定結果について確認するものとする。

第5節 瀝青材料

第1条 一般瀝青材料

- ・ ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用 途	針入度	摘 要
表層	40～60	

第6節 セメント及び混和材料

第1条 セメント

- ・ セメントの種類は、第5節、第3節、第1条のディミストコンクリートによるものとする。

第7節 エコセメント製品

第1条 普通形エコセメントの使用

設計図書にある千葉県型コンクリート二次製品は普通形エコセメントの使用を原則とし、これによりがたい場合は監督職員と協議する。

第2条 適用

普通形エコセメントを用いたコンクリート二次製品を使用する工事に適用し、本特記仕様書に記載のない事項は、千葉県土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という）、普通形エコセメント使用マニュアル（以下「エコマニュアル」という）、及びコンクリート二次製品品質管理基準（以下「製品管理基準」と言う）に準じるものとする。

第3条 普通形エコセメントコンクリート製品

1) 一般事項

- ・ セメントコンクリート二次製品は有害なひび割れ等損傷のないものでなければならない。
- ・ セメントコンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとし、練り混ぜ時の全塩化物イオンは 0.3kg/m^3 (C1 重量) 以下とする。なお、これを超えるものを使用する場合は、監督員の承諾を得なければならない。

2) 普通形エコセメントコンクリート製品

・ 対象製品

- ① 千葉県型側溝（歩道用・路側用 T-25）
- ② 千葉県型側溝蓋（歩道用・路側用 T-25）
- ③ 千葉県型 L 型擁壁
- ④ 鉄筋コンクリート U 型柵渠（B 型）
- ⑤ 長尺 U 型側溝（L=2000mm）
- ⑥ U 字溝（片肉厚）
- ⑦ 製品柵（現場打ちを工場製造するもの）
- ⑧ その他（千葉県型相当品）

・ 製品への表示

1. 普通形エコセメント使用製品であることを示す記号を表示しなければならない。
2. 版類等単鉄筋構造のものは、一見して表裏の判定が出来るように表示しなければならない。

・ 材質試験の成績表の提出

受注者は、セメントコンクリート製品を多量に使用する場合又は重要構造物の主要材料となるものについて、特に監督職員が指示した場合は、JIS 規定に準ずる材質試験を行い監督職員にその成績表を提出しなければならない。

・ 品質及び規格

品質及び規格は、「製品管理基準」によるものとする。

第4条 材 料

1) 普通形エコセメント及び混和材料

- ・ 一般事項は、「共通仕様書」によるものとする。
- ・ 普通形エコセメントは、「TR R 0002」の規格に適合するものとする。

- ・ 品質確認試験方法、混和材料、コンクリート用水等は、「共通仕様書」によるものとする。

2) 骨 材

- ・ 一般事項は、「共通仕様書」によるものとする。

第8節 目地板

第1条 材料

- ・ 伸縮目地材は樹脂発泡体30倍を使用し厚さ10mmとする

第3章 一般施工

第1節 共通的工種

第1条 一般施工

1. 工事着手前に、工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、状況を十分に把握しておくこと。また、施工に当り既設構造物には十分に配慮し実施するものとする。
2. 本工事の設計趣旨を十分理解し、上記をふまえ良好な施工に努めなければならない。
3. 本工事の施工を行う前に現況調査を行い、それに基づき平面、縦断、横断について検討を行うものとし、その結果については監督職員の承諾を得るものとする。

第2条 作業土工（床掘り・埋戻し）

- ・ 埋戻し材は、発生材のうち良質土で埋戻すものとする。
- 1. 1項の埋戻し場所のうち、締固めを要する箇所は、構造物の基礎及び側壁、護岸裏側の掘削箇所、その他監督職員の指示する箇所とする。
- 2. 締固めは、一層30cm以内に敷均し、監督職員の承諾を得た方法で締固めなければならない。

第2節 構造物撤去工

第1条 構造物取壊し工

- ・ 撤去の範囲は基礎面までとし、施工上支障となる場合、監督職員と協議するものとする。

第2条 現場発生品運搬

- ・ 本工事において撤去する二次製品は、処分前に、監督員の承諾を得ること。
- ・ 再利用可能な発生品については監督員の承諾のうえ、監督員の指示する場所に搬出すること。

第3節 仮設工

第1条 工事用道路工

- ・ 工事用道路は工事終了後撤去し原型に復するものとする。

第4章 土 工

第1節

第1条 建設発生土の受け入れ地（建設発生土の利用）

- ・発生土（ ー m³）は、片道運搬距離約 ー km の ー に運搬、処理するものとする。

本工事の発生土は、原則として監督員と協議することとする。工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

第2節 道路土工

第1条 一般事項

- ・第1編2－4－1一般事項を参照。

第2条 掘削工（切土工）

- ・掘削土は埋戻しに流用するものとする。
- ・構造物の床堀により、発生した土砂は、埋戻しに利用し、残土は指定した搬出先に運搬するものとする。

第3条 路体盛土工

- ・第1編2－4－3盛土工を参照。

第5章 鉄筋・無筋コンクリート

第1条 レディミクストコンクリート

1. コンクリートはレディミクストコンクリートを原則とし、下記の使用によるものとする。

用 途	粗骨材の 最大寸法	スランプ	呼び強度	セメントの種類
コンクリート舗装 各種基礎コンクリート	2 5mm	8 ±2.5cm	1 8	高炉セメントB種

ただし、これによりがたい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久向上の対策は、「コンクリートの耐久性向上」仕様書（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第2条 モルタル

1. モルタルに使用するセメントの種類は、高炉セメントでセメント量は、1：3以上とする。

第2編 道路編

第1章 舗装

第1節 舗装工

第1条 材料

- ・下層路盤材料は、車道は RC-40 または C-40 とする。
- ・上層路盤材料は、車道は MS-25 または M-30 とする。
- ・表層工を施工しない上層路盤は、粉塵防止のため瀝青乳剤（プライムコート PK-3）及び養生砂を散布するものとする。
- ・加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	最大粒径 (mm)	再生 アスファルト量 (%)	摘 要
As 混合物	再生密粒 As	13	5～7	車道表層
	細粒度 As	13	6～8	歩道表層
	粗粒度 As	20	4.5～6	歩道基層

第2条 舗装準備工

- ・補足材は、路盤材料と同等のものをを用いるものとする。

第3条 加熱アスファルト混合物

- ・受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第3編 その他

第1条 震災対策

1. 地震発生時等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震予知情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な処置を講ずるものとする。

第2条 舗装版の切断時に発生する排水の適正な処理

1. 舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資

材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第3条 「三者会議」の実施

- ・三者会議は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思考・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行うものである。

本工事では、施工者から「三者会議」の開催の申し出があった場合、協議のうえ、明らかに三者会議の必要性が乏しいと判断される場合を除き、「三者会議」を開催するものとする。

施工者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

第4条 設計変更

- ・設計変更等については、契約書第20条から第26条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1 4から1-1-1 6に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事請負契約における設計変更等ガイドライン（総合版）令和3年1月（千葉県県土整備部）」に準ずるものとする。

第5条 電子納品

- 1 本業務は、電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）（以下、「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で2部（正副各一部ずつ）提出する。「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品運用ガイドライン【土木工事編】（令和6年3月）」を参考にするものとする。
- 3 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第6条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対策工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の 1. から 4. の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下「使用機器」と称する）については、写真管理基準「3.（2）撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<http://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例として、

URL「<http://www.cals.jacis.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条 1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準（令和 6 年度版）「3.（2）撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準（令和 6 年度版）及びデジタル写真管理情報基準(令和 5 年 3 月)に準ずるが、前号に示す黒板情報の電子的記入については、デジタル写真管理情報基準(令和 5 年 3 月)「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

（４）黒板情報の電子記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者は URL（<http://www.cals.jacis.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員「工事打合せ簿」等により提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を監督員が確認することがある。

第 7 条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第 8 条 週休 2 日制適用工事

- 1 本工事は、週休２日制適用工事である。
- 2 受注者は、現場閉所による週休２日工事として取り組むこと。なお、予定価格には通期の週休２日（４週８休以上）達成相当の経費を補正している。
- 3 受注者が週休２日交替制工事を希望するときは、受発注者間で協議し週休２日交替制工事に変更することができる。
- 4 週休２日制の実施にあたっては、「南房総市週休２日制適用工事実施要領」に基づき行うこと。